

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0053

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信規格課	山口 修治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第68号			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産推進計画2019(令和元年6月21日 知的財産戦略本部) ・情報通信審議会答申「新たな情報通信技術戦略の在り方」(平成28年7月7日第2次中間答申及び平成29年7月20日第3次中間答申) ・情報通信審議会答申「IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方」(平成29年1月27日第3次中間答申及び平成29年7月20日第4次中間答申) ・未来投資戦略2019(令和元年6月21日 閣議決定) 		
主要政策・施策	IT戦略、知的財産			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グローバルな市場や技術発展の状況を踏まえつつ、情報通信技術の便益を利用者に適切に還元する観点等から、戦略的に国際標準化活動を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野等を中心に、標準化提案の検討を目的とした国内外の標準化動向等に関する調査等を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	137	130	150	132	150
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	137	130	150	132	150
	執行額	133	127	148			
	執行率(%)	97%	98%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	98%	99%			
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
情報通信技術研究開発調査費		132	150	2020年に開催されるWTSA (ITU-Tが4年に一度開催する世界会議)において、戦略的な国際標準化を進めるため。			
諸謝金		0.3	0.3				
委員等旅費		0.1	0.1				
計		132	150				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 -年度		
	国際標準獲得件数2件以上	国際標準獲得件数	成果実績	件	1	1	2	-	-		
			目標値	件	2	2	2	2	-		
			達成度	%	50	50	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方」答申										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	標準化寄与提案件数	活動実績	件	6	6	18	-	-			
		当初見込み	件	6	6	6	6	6			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	調査研究の契約件数	活動実績	件	13	10	11	-	-			
		当初見込み	件	12	13	10	6	6			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	調査研究契約金額/標準化寄与提案件数	単位当たり コスト	百万円	22.2	21.2	8.2	22				
		計算式	百万円/ 件		133/6	127/6	148/18	132/6			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V情報通信(ICT施策)									
	施策	1:情報通信技術の研究開発・標準化の推進									
	測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	33年度	目標年度 -年度
		標準化寄与提案件数 <アウトプット指標>	実績値	件	6	6	18	-	-		
			目標値	件以上	6	6	6	-	6		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	我が国の国際競争力強化が期待できる標準化分野について、関連する国際標準化機関における標準化動向や今後の検討見込み、関係各国の標準化活動状況、関連するICTの最新の開発動向等に関する調査等を実施することにより、戦略的な国際標準化活動の推進に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの標準化の推進に寄与する。										
	取組 事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績			-	-	-	-	-	
目標値					-	-	-	-	-		
達成度			%		-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績			-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-		
		達成度	%		-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
2018											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信ネットワーク等に係る国際標準を我が国主導で策定することにより、情報通信技術の便益を利用者に適切に還元することが出来るため、国民や社会のニーズを的確に反映しつつ、戦略的に国際標準化活動を推進している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ITU(国際電気通信連合)への標準化活動は国が投票権を有しており、国が主導的に取り組む必要がある。また、フォーラム活動等については、フォーラム等で策定された標準がITUで追認されることが多いことから、重点分野については国が主導的に実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、知的財産戦略本部や情報通信審議会等で重点分野に選定された事項の標準化活動に関する調査であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国内外の標準化動向調査等について総合評価入札等で実施しており、競争性は確保されている	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度の平均コストに比して単位当たりのコスト削減となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より競争性を高めるために、仕様書の調査内容を分かりやすい表現にする等工夫をしている。また、落札業者と定期的な打合せを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、一層効率的かつ適切な予算執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度により変動はあるが、概ね成果目標に見合った成果実績が得られている。特に平成30年度は、これまでの標準化活動が実を結び、例年より多くの標準化寄与提案を実施することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的な方法で実施しており、前年度の平均に比して単位当たりのコストが削減されており、引き続き低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標の見込みに見合った活動実績が概ね得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を情報通信審議会における標準化重点分野の標準化戦略の改訂等に活用するとともに、当該成果を使って我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させた。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、国内外の標準化活動や情報通信技術の開発動向等の調査等を行い、標準化提案文書作成に活用するなど標準化を推進している。30年度は、国際標準化機関・団体への提案活動において、18件の標準化寄与提案作成を実施し、必要なコストをこれまでに続き低く抑えることができた。		
	改善の方向性	本事業の調達方法については、総合評価落札方式による競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と定期的に打ち合わせを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努めていく。また、入札にあたっては、より競争性を高めるために、仕様書の調査内容を分かりやすい表現にすること等に努めていく。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業
内容の
改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

所見を踏まえ、令和元年度においても、総合評価落札方式による競争入札を行い、引き続き、受託者が外注する際の複数者からの見積もり取得の徹底等、更なる経費の効率化を実施。

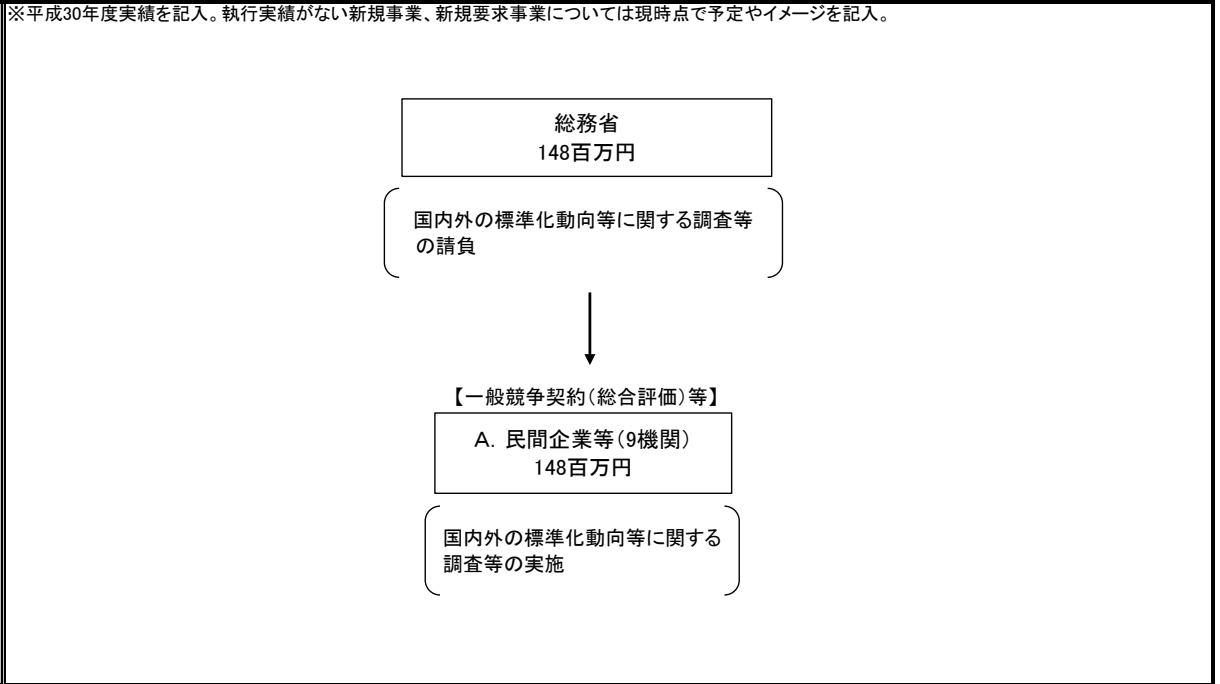
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038	平成23年度	0050	平成24年度	0053	平成25年度	0059
平成26年度	0057	平成27年度	0060	平成28年度	0057	平成29年度	0051
平成30年度	総務省 (0052)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般社団法人情報通信技術委員会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書作成 等	24			
旅費	旅費	19			
会議運営費	会場費、謝金 等	3			
計		46	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

